

吸収合併に関する事前開示書面

2024年1月9日

株式会社フジ

2024年1月9日
株式会社フジ
代表取締役社長 尾崎 英雄

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社/会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

当社は、2023年10月11日付けで株式会社フジデリカ・クオリティ（以下「FDQ」という。）との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、2024年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、FDQを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社であるFDQは、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度のFDQの計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) FDQにおける最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(3) 当社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社は、別紙3「完全子会社（株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」のとおり、2023年11月22日の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社を吸収合併することを決議しております。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生效後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



吸収合併契約書

甲 株式会社 フ ジ

乙 株式会社フジデリカ・クオリティ

吸収合併契約書

株式会社フジ（以下「甲」という。）と株式会社フジデリカ・クオリティ（以下「乙」という。）は、甲と乙が合併するにつき、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という。）する。

2. 甲、乙の商号及び住所は、次のとおりである。

① 甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社フジ

住所 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

② 乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社フジデリカ・クオリティ

住所 愛媛県松山市安城寺町571番地2

第2条（合併対価）

乙が、第4条に定める効力発生日の前日までに株式会社フジ・リテイリング（以下「丙」という。）の完全子会社となり、且つ、甲が第4条に定める効力発生日と同日に丙を吸収合併することを予定していることから、甲は、本合併に際して、一切の対価を交付しない。

第3条（資本金、資本準備金）

本合併に際し、甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併が効力を発生する日（以下「効力発生日」という。）を2024年3月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要があるときは甲乙協議してこれを変更することができる。

第5条（合併承認決議）

甲は、会社法第796条第2項に基づき、また、乙は、会社法第784条第1項に基づき、株主総会の承認を経ずに本合併を決定するものとする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要があるときは甲乙協議してこれを変更することができる。

第6条（権利義務の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日時点における乙の資産・負債・権利義務の一切を承継する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、その財産及び権利義務に重大なる影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲乙協議して合意のうえ実行する。

第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日時点における乙の従業員を全て承継するものとし、従業員に関する取扱いの詳細については別途、甲乙協議のうえこれを定める。

第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの期間に、甲又は乙の資産・負債・経営状態等に重大な変動があった場合、甲乙の協議によって本契約を変更し、又は解除することができる。この変更又は解除により、甲又は乙に損害が生じた場合でも相互に損害賠償等の請求をしないものとする。

第10条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに、本合併のために必要な関係官庁の許認可、承認等が得られなかった場合には、その効力を失う。なお、本合併の効力発生日と同日に予定される甲と丙の合併の効力が発生しなかった場合には、本合併の効力も発生しないものとする。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲乙協議のうえ、これを定める。

本契約締結の証として、本契約書2通を作成し、甲乙記名・押印のうえ、各1通を保有することとする。

2023年10月11日

甲 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
株式会社フジ
代表取締役社長 尾崎 英雄



乙 愛媛県松山市安城寺町571番地2
株式会社フジデリカ・クオリティ
代表取締役社長 高橋 正人





計算書類
(2023 年 2 月期)

貸借対照表
損益計算書

株式会社フジデリカ・クオリティ

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,376,123	流動負債	1,880,306
現金及び預金	802,349	買掛金	941,520
売掛金	624,592	未払金	547,969
商品	132,872	未払費用	91,201
貯蔵品	153	未払法人税等	215,108
前払費用	4,880	預り金	106
関係会社短期貸付金	2,800,000	賞与引当金	75,277
未収入金	4,756	役員賞与引当	4,680
その他	6,518	1年内返済予定のリース債務	4,441
固定資産	3,540,751	固定負債	174,728
有形固定資産	3,343,889	退職給付引当金	145,360
建物	1,821,974	役員退職慰労引当金	14,917
構築物	174,682	リース債務	7,589
機械装置	358,136	預り保証金	80
車両運搬具	0	資産除去債務	6,781
器具及び備品	249,564	負債合計	2,055,035
土地	728,625	(純資産の部)	
リース資産	10,906	株主資本	5,861,840
無形固定資産	7,995	資本金	44,000
電話加入権	1,690	利益剰余金	5,817,840
ソフトウェア	6,304	利益準備金	11,000
投資その他資産	188,866	その他利益剰余金	5,806,840
投資有価証券	1,000	別途積立金	5,068,000
子会社株式	6,000	繰越利益剰余金	738,840
出資金	54	純資産合計	5,861,840
長期前払費用	831		
前払年金費用	38,542		
繰延税金資産	130,890		
差入保証金	11,546		
資産合計	7,916,875	負債純資産合計	7,916,875

損 益 計 算 書

〔 2022年3月1日から
2023年2月28日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,764,891
売 上 原 価		9,362,815
売 上 総 利 益		9,402,076
営 業 収 入		
不 動 産 賃 貸 料	94,730	
そ の 他 営 業 収 入	82,695	177,426
営 業 総 利 益		9,579,502
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,542,458
営 業 利 益		1,037,044
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,180	
雑 収 入	18,890	27,071
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,261	
雑 損 失	2,260	3,522
経 常 利 益		1,060,592
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損		1,199
税 引 前 当 期 純 利 益		1,059,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	390,728	
法 人 税 等 調 整 額	△11,171	379,556
当 期 純 利 益		679,836



2023年11月22日

各 位

会 社 名 株式会社フジ
代 表 者 名 代表取締役社長 尾崎 英雄
コード番号 8278 東証プライム市場
問 合 せ 先 常務取締役統合推進本部長 松川 健嗣
(TEL 089-922-8112)

会 社 名 株式会社フジ・リテイリング
代 表 者 名 代表取締役社長 山口 普
問 合 せ 先 代表取締役専務 松川 健嗣
(TEL 089-922-8112)

会 社 名 マックスバリュ西日本株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 平尾 健一
問 合 せ 先 取締役管理担当 伊渡村 直樹
(TEL 082-535-8500)

完全子会社（株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社）の 吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

株式会社フジ（以下「フジ」といいます。）、株式会社フジ・リテイリング（以下「フジR」といいます。）及びマックスバリュ西日本株式会社（以下「MV西日本」といいます。）は、本日開催の各社取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、フジを存続会社、フジR及びMV西日本を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うため、吸収合併契約を締結することを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は完全親子会社間でなされる簡易合併・略式合併であるため、開示事項および内容を一部省略して開示しております。

1. 合併の経緯及び目的

フジ、フジR及びMV西日本は、2021年9月1日付「株式会社フジとマックスバリュ西日本株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」、2021年12月6日付「株式会社フジとマックスバリュ西日本株式会社による株式交換契約締結、株式会社フジの会

社分割による共同持株会社フジの設立に関するお知らせ」及びフジによる2022年3月1日付「マックスバリュ西日本株式会社との経営統合に伴う持株会社体制への移行完了及び当社子会社の商号変更に関するお知らせ」のとおり、2024年3月の統合新会社の設立を円滑に進め、企業価値の最大化を図るため、2022年3月1日以降、フジを完全親会社、フジR及びMV西日本を完全子会社とする持株会社体制を敷いてまいりました。同体制のもと、各社の役員等で構成される統合推進委員会を設置し、統合新会社の目指すべき姿や中期経営計画、組織体制等について協議を重ねてまいりました。また、店舗開発やシステム関連、商品、物流、人事等、それぞれの分野毎に、各社の実務者で構成される分科会を設置し、相互の経営資源・ノウハウ、イオングループのリソース等の活用や重要課題について具体的な検討を行ってまいりました。以上の協議・検討を踏まえた結果、当初予定どおり、フジを存続会社、フジR及びMV西日本を消滅会社とする合併を行い、統合新会社を設立することが、シナジー創出を更に推し進め、企業価値の最大化に資するものと判断いたしました。

フジ、フジR及びMV西日本は、本合併により、中国・四国エリア及び兵庫県におけるドミナントを更に強め、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用などの問題解決についてスピードを上げて取り組んでまいります。また、従業員一人ひとりが仕事に使命感と誇りを持ち、さまざまな改革に挑戦し続け、最も地域に貢献する企業集団「中国・四国NO.1のスーパーリージョナルリテイラー」への深化を果たし、企業価値の最大化を実現してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2023年11月22日
合併契約締結日	2023年11月22日
合併契約承認株主総会	開催いたしません。※
合併期日（効力発生日）	2024年3月1日（予定）

※本合併は、フジにおいては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、フジR及びMV西日本においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、フジ、フジR及びMV西日本において合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく行います。

(2) 合併の方式

フジを存続会社、フジR及びMV西日本を消滅会社とする吸収合併方式で、フジR及びMV西日本は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

フジR及びMV西日本は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（2023年2月28日現在）

	存続会社	消滅会社	
(1) 名称	株式会社フジ	株式会社フジ・リテイ リング	マックスバリュ西日 本株式会社
(2) 所在地	愛媛県松山市宮西一 丁目2番1号	愛媛県松山市宮西一 丁目2番1号	広島県広島市南区段 原南一丁目3番52号
(3) 代表者の役職・ 氏名	代表取締役社長 尾崎 英雄	代表取締役社長 山口 普	代表取締役社長 平尾 健一
(4) 事業内容	グループ経営管理事 業及び資産管理事業	総合小売業	スーパーマーケット 事業
(5) 資本金	22,000 百万円	10 百万円	100 百万円
(6) 設立日	1967年9月12日	2021年11月15日	1982年3月5日
(7) 発行済株式数	86,856,954 株	200 株	52,565,394 株
(8) 決算期	2月末日	2月末日	2月末日
(9) 大株主及び 持株比率	イオン株式会社 50.6% 株式会社アスティ 4.8% 日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口) 3.3% フジ共栄会 2.8% フジ親栄会 1.8%	株式会社フジ 100%	株式会社フジ 100%
(10) 直前会計年度の財政状態及び経営成績			
決算期	2023年2月期(連結)	2023年2月期(単体)	2023年2月期(単体)
純資産	209,388 百万円	9,390 百万円	104,073 百万円
総資産	431,319 百万円	35,197 百万円	241,230 百万円
1株当たり純資産	2,412.73 円	46,950,527.66 円	1,979.88 円
売上高	755,397 百万円	159,130 百万円	537,501 百万円
営業利益	11,320 百万円	3,366 百万円	5,121 百万円
経常利益	13,359 百万円	3,534 百万円	5,800 百万円
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	9,033 百万円	834 百万円	5,604 百万円
1株当たり 当期純利益	104.22 円	4,170,536.97 円	106.62 円

4. 合併後の状況

	存続会社
(1) 名称	株式会社フジ
(2) 本社所在地	広島県広島市南区段原南一丁目3番52号
(3) 本店所在地	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 普
(5) 事業内容	総合小売業（食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売）
(6) 資本金	22,000 百万円
(7) 決算期	2月末日

5. 今後の見通し

本合併は、完全親子会社間の合併であるため、フジの連結業績への影響はありません。

以 上